

シャッター商店街の再生

保健医療福祉サービス研究会 医療福祉経営指導部建築コンサルタント
コスモプラン株式会社 一級建築士事務所 代表取締役

水野直樹
Naoki Mizuno



今から10年程前の2002年7月、ある行政に図-1表

題の計画書を持って行った。当時の助役に対応していた



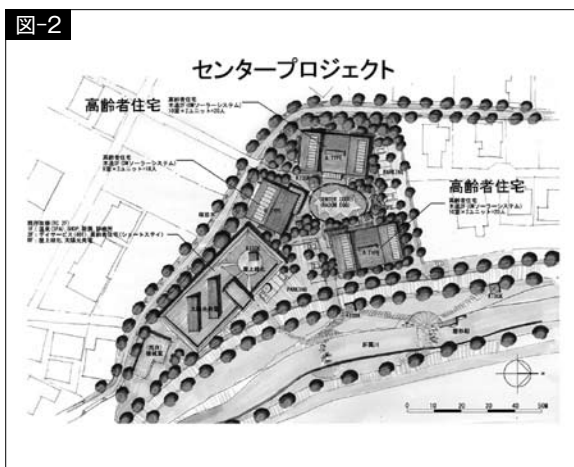
だき筆者の一方的な説明を聞いてもらった。感想は「この計画は7部署ほどにまたがる難しい案ですね」とのことだった。行政は鹿児島県鹿屋（かのや）市、大隅半島では中核の都市、人口約10万人、高齢化率約25%（2013年現在）である。大都市に比較して少

子高齢化が先行し、移動手段は車のみ、バイパス沿いに大型店舗ができたことで中心市街地がシャッター商店街になり、加速する少子高齢化がさらに悪循環を助長させている。日本の地方都市の典型ともいえる街だ。提案は当時の筆者が誰からも依頼を受けた分でもなく、勝手に作成した当時の提案書の内容と抜粋だ。何故このような昔の計画を取り上げるのか。それは今後我が国が進もうとしている方向の地方都市のプロトタイプの一

つになるかもしれないと思ったからだ。「地域包括ケアシステム」及び最近の「空き家対策」「地域活性化」等の政策誘導がそれだ。

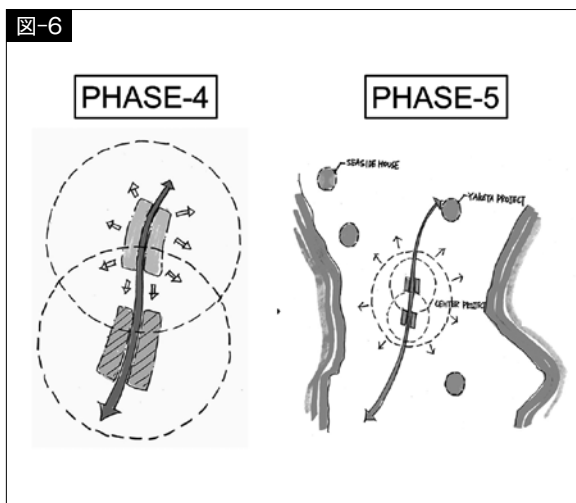
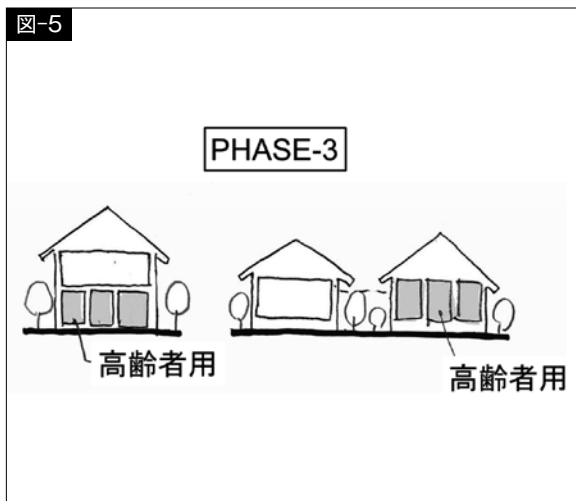
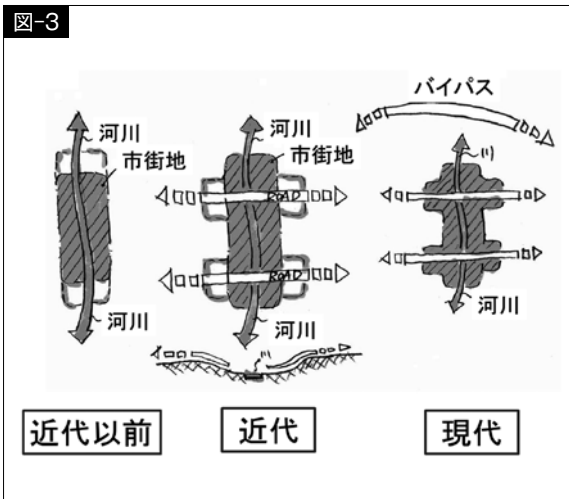
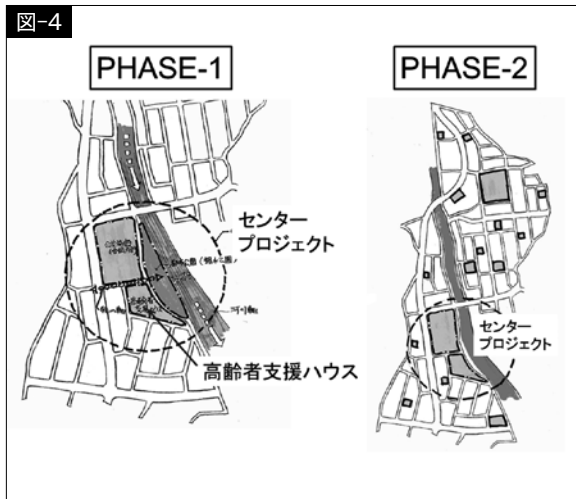
■「前略鹿屋市様」

計画はセンタープロジェクトと称し、枯渇した中心市街地に近い住宅地（区画整理事業区域内）に未利用となった土地及び建物をソーラーシステム（OMソーラーシステム）を設置した高齢者集合住宅及び関連の医療・介護事業所として再利用する（図-2）。同時に汚染された河川にあえて親水公園を整備し、住民の環境意識を鼓舞することで、



従前のきれいな河川に戻す。次に周辺に点在する空き家を戸建高齢者住宅として再利用する。在宅医療・介護が必要になるので関連の従事者及び事業者が町を駆け巡る。さらにそれらの周辺ビジネスが発生する。その後隣接するシャッター商店街に波及し、徐々に中心市街地が活性化される（図13〜16）。さらに、地域内には無公害シャトルバスによって24時間、自由に利用者にサービスされる。簡単に言うると上だ。つまり現在騒がれている「地域包括ケアシステム」「24時間地域巡回訪問サービス」「在宅医療」及び「空き家対策」による「中心市街地活性化」である。以下が2002年7月時点における原文の抜粋である。

（原文抜粋）まず、21世紀の同市の方向付けのキーワードとして、「保健・医療・福祉・都市計画」を中心にすすめる。このことは、今後の介護事業がこれか



らの高齢化時代に当然要求されてきていること、長期的に事業計画が立つこと、さらに、今後経営環境が悪化する医療業界について、連携しながら地

域医療を守る必要性があるというのが理由である。このように高齢者の生活環境を整備し、行政サービスを積極的に高い、高齢者が市民の一員として、自分の育った

介護施設等、センターと連携する施設や建物を空き家再利用や順次建設し点在させていく。もちろん場所によっては公園、教育施設、その他都市施設の立地もその効果を考え

そしてこの高齢者施設を中心とする介護事業は新たな雇用を生む。区画整理事業区域が活性化することでシャッター商店街と化している旧市街地の商業活動をも刺激する。

具体的内容はどうも介護保険制度がそうであるように、「走りながら考える」らしいからだ。さらにこの概念は地域によってかなり異なるシステムになるだろう。首都圏、大都市、地方都市、中山間部、限界集落等、様々な規模・地域特性・経済状況が大きく関与する。

して、自分の育った地域で生涯、生き生きと楽しく過ごす。すなわち、21世紀を環境と福祉の時代と位置付け、これから長期に渡る区画整理事業の具現化に向けて事業区域内に今後発生する公共用地について

も、高齢者住宅、ケアハウス、診療所、介入施設等、センターと連携する施設や建物を空き家再利用や順次建設し点在させていく。もちろん場所によっては公園、教育施設、その他都市施設の立地もその効果を考え

「地域包括ケアシステム」という概念で2025年に向けた様々な方向転換が求められるだろう。「概念」と言ったのは、この地域包括ケアシステムの

今回取り上げた事例もその一つに過ぎない。今後さまざまなタイプの地域包括ケアシステムが現れるに違いない。高度経済成長期及び現在においても地方の若者の多くが大都市部に集められている。これによって都市と地方の経済的格差が生まれ、この是正緩和に「高額米価設定及び関税による保護政策による米買い取り」「財政投融资による地方への経済還元」等何とかが乗り切ろうとした結果、国は莫大な借金を抱えることになった。これまでの「地域崩壊システム」から、今後の「地域包括ケアシステム」による「地域の再生」に期待しているところだ。